



2027年3月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社 ハリマビステム

上場取引所 東

コード番号 9780 URL <https://www.bstem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阪本 智紀

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 藤坂 昌之

TEL 045-224-3550

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	8,207	15.8	528	81.1	558	79.2	370	64.6
2026年3月期第1四半期	7,085	5.2	291	△8.0	311	△8.9	225	△2.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 430百万円 (110.0%) 2026年3月期第1四半期 205百万円 (△24.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	41.53	35.14
2026年3月期第1四半期	24.61	23.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	17,498	10,254	58.6
2026年3月期	17,241	9,966	57.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 10,249百万円 2026年3月期 9,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
2027年3月期	—				
2027年3月期 (予想)		18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 3月期の連結業績予想（2026年 4月 1日～2027年 3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	3.4	1,300	△14.3	1,500	△6.4	1,000	△15.5	111.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2026年7月16日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議（添付資料8ページ「重要な後発事象、自己株式の処分」ご参照）しております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該自己株式の処分の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	9,624,490 株	2026年3月期	9,624,490 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	700,661 株	2026年3月期	709,861 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	8,919,229 株	2026年3月期1Q	9,144,180 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や政府施策の効果もあり、緩やかな回復傾向で推移しました。一方で、中東情勢の不安定化やエネルギー価格の変動、金融資本市場の先行き不透明感など、企業経営を取り巻く環境には依然として注意を要する状況が続いております。

ビルメンテナンス業界におきましては、建物の安全・安心の確保や省エネルギーへの関心が高まる一方、労働人口の減少や人件費上昇、原材料価格の高騰などにより、顧客の施設維持管理コスト削減意識は引き続き強く、厳しい事業環境が続いております。また、現場の高齢化や人材確保の難しさにより、安定したサービス品質の維持が業界共通の課題となっております。

このような状況のもと、当社グループは「高度化・多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上」を最優先課題とし、現場力を軸にした専門性の高いサービスの提供に努めてまいりました。あわせて、中期経営計画（2026～2028年度）に基づき、将来の成長に向けた人財投資およびDX・AI投資を先行的に実施し、組織力の強化と付加価値向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前連結会計年度に受注した新規物件の本格稼働、契約更改活動の進展、臨時作業売上の増加、さらにグループ会社の業績伸長などにより、前年同四半期連結累計期間比11億22百万円（15.8%）増加の82億7百万円となりました。

利益面におきましては、新規物件の利益確保や臨時作業の増加が寄与したことに加え、今年度の人財投資のうち、採用関連費用が当第1四半期での予定を下回ったことなど、売上原価と販売費及び一般管理費の支出が前年同期よりも抑制された影響により、営業利益は前年同四半期連結累計期間比2億36百万円（81.1%）増加の5億28百万円、経常利益は同2億46百万円（79.2%）増加の5億58百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は同1億45百万円（64.6%）増加の3億70百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2億56百万円増加の174億98百万円となりました。これは、現金及び預金の13億45百万円の増加、投資有価証券の83百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の9億46百万円の減少、繰延税金資産の1億8百万円の減少、原材料及び貯蔵品の44百万円の減少が主な要因となっております。

負債は、前連結会計年度末比31百万円減少の72億44百万円となりました。これは、長期借入金の1億26百万円の増加、買掛金2億96百万円の減少、未払法人税等の2億78百万円の減少が主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比2億87百万円増加の102億54百万円となり、自己資本比率は58.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で2026年5月14日公表時から変更はございません。

当第1四半期は前年同期比で大幅な増益となりましたが、第2四半期以降に予定されている処遇改善に伴う人件費の増加や人財強化施策としての採用関係費用、教育・研修関係費用などの支出が計画されているため、通年での業績は当初予想通りとなる見通しであります。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,332,183	5,677,348
受取手形、売掛金及び契約資産	5,250,409	4,304,037
未成業務支出金	17,510	18,265
商品及び製品	9,979	5,549
原材料及び貯蔵品	140,046	95,541
その他	273,289	263,820
流動資産合計	10,023,419	10,364,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	980,965	966,300
土地	1,473,380	1,473,380
その他（純額）	203,375	210,888
有形固定資産合計	2,657,721	2,650,569
無形固定資産		
のれん	518,383	495,990
顧客関連資産	660,281	643,633
その他	192,632	182,720
無形固定資産合計	1,371,296	1,322,344
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624,219	1,707,373
保険積立金	587,737	595,316
繰延税金資産	293,041	184,813
その他	736,542	725,810
貸倒引当金	△52,478	△52,478
投資その他の資産合計	3,189,061	3,160,835
固定資産合計	7,218,080	7,133,749
資産合計	17,241,499	17,498,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,562,050	1,265,735
短期借入金	388,600	468,700
未払法人税等	413,660	134,778
契約負債	795,485	778,019
賞与引当金	443,354	269,633
受注損失引当金	31,203	24,799
その他	1,545,572	2,168,276
流動負債合計	5,179,926	5,109,943
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,004,500	1,004,500
長期借入金	194,400	320,400
リース債務	39,670	34,752
退職給付に係る負債	442,673	447,108
役員退職慰労引当金	159,341	73,227
繰延税金負債	226,641	226,400
その他	28,207	27,897
固定負債合計	2,095,434	2,134,286
負債合計	7,275,361	7,244,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	734,141	737,177
利益剰余金	8,822,249	9,041,097
自己株式	△454,309	△448,421
株主資本合計	9,756,541	9,984,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,832	270,665
退職給付に係る調整累計額	△9,143	△5,803
その他の包括利益累計額合計	204,689	264,862
新株予約権	4,907	4,907
純資産合計	9,966,138	10,254,083
負債純資産合計	17,241,499	17,498,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	7,085,031	8,207,072
売上原価	6,061,473	6,831,186
売上総利益	1,023,558	1,375,885
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,912	76,480
給料及び賞与	231,464	249,459
賞与引当金繰入額	40,273	48,811
のれん償却額	4,041	22,392
賃借料	69,869	68,658
その他	328,238	381,618
販売費及び一般管理費合計	731,799	847,420
営業利益	291,759	528,464
営業外収益		
受取利息	1,327	5,161
受取配当金	21,452	18,877
不動産賃貸料	8,520	8,479
その他	5,178	4,168
営業外収益合計	36,479	36,686
営業外費用		
社債発行費	11,088	—
支払利息	2,308	2,947
不動産賃貸費用	2,977	3,617
その他	287	371
営業外費用合計	16,662	6,936
経常利益	311,576	558,214
特別利益		
固定資産売却益	—	286
投資有価証券売却益	29,227	—
特別利益合計	29,227	286
特別損失		
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	340,803	558,500
法人税、住民税及び事業税	40,351	107,754
法人税等調整額	75,423	80,350
法人税等合計	115,775	188,104
四半期純利益	225,028	370,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,028	370,396

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	225,028	370,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,721	56,833
退職給付に係る調整額	3,723	3,339
その他の包括利益合計	△19,998	60,172
四半期包括利益	205,029	430,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,029	430,569
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれん償却額及び顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	43,598千円	48,234千円
のれん償却額	4,041千円	22,392千円
顧客関連資産償却額	1,381千円	16,647千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、建築物総合サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

当社は、2026年7月16日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

① 処分期日	2026年8月12日
② 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 77,440株
③ 処分価額	1株につき926円
④ 処分総額	71,709,440円
⑤ 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 5名 25,300株 当社の委任型執行役員 7名 15,540株 当社の雇用型執行役員 10名 10,000株 当社の幹部社員 76名 26,600株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、取締役（社外取締役を除く。）を対象とする報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、2022年6月29日開催の第60回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、取締役（社外取締役を除く。）に対して年額30百万円以内の金銭債権を支給すること等につき、ご承認をいただいております。

また、当社は、2023年6月29日開催の第61回定時株主総会のご承認により、監査等委員会設置会社に移行したことから、同総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対して、年額30百万円以内の金銭債権を支給し、年14,000株以内（2024年4月1日付で実施した当社普通株式1株につき5株の株式分割による調整後、年70,000株以内となっております。）の当社普通株式を発行又は処分すること等につき、ご承認をいただいております。

なお当社は、対象取締役に加えて、委任型執行役員、雇用型執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の取締役（以下、対象取締役と併せて「対象取締役等」と総称します。）に対しても同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、本制度に基づき当社又は当社子会社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

今回は、本制度の目的、業況、各対象取締役等の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、各対象取締役等の更なるモチベーションの向上を図るため、金銭債権合計71,709,440円（以下「本金銭債権」といいます。）、当社普通株式77,440株を付与することといたしました。

本自己株式処分においては、本制度に基づき、割当予定先である対象取締役等98名が当社に対する本金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式（以下「本割当株式」といいます。）について処分を受けることとなります。

本自己株式処分において、当社と対象取締役等との間で締結される譲渡制限付株式割当契約の概要は、下記3.のとおりです。

3. 譲渡制限付株式割当契約の概要

(1) 譲渡制限期間

2026年8月12日から当社又は当社子会社の取締役、委任型執行役員、雇用型執行役員又は使用人（嘱託を除く。）のいずれの地位をも退任又は退職した直後の時点までの間

(2) 譲渡制限の解除条件

対象取締役等が職務執行開始日からその後最初に到来する定時株主総会の終結時点の直前時（ただし、対象取締役等が雇用型執行役員又は幹部社員の場合には、2026年7月1日から2027年6月30日と読み替える。以下同じとする。）までの期間（以下「本役務提供期間」という。）中、継続して、当社又は当社子会社の取締役、委任型執行役員、雇用型執行役員又は使用人（嘱託を除く。）のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。

(3) 本役務提供期間中に、対象取締役等が任期満了、定年、死亡、病気又は職務執行不能その他当社の取締役会が認めた正当な事由により退任又は退職した場合の取扱い

①譲渡制限の解除時期

対象取締役等が、当社又は当社子会社の取締役、取締役を兼務しない執行役員又は使用人（嘱託を除く。）のいずれの地位をも任期満了、定年、死亡又は疾病その他当社の取締役会が認めた正当な事由により退任又は退職した場合には、対象取締役等の退任又は退職の直後の時点をもって、譲渡制限を解除する。

②譲渡制限の解除対象となる株式数

対象取締役等が、任期満了、定年、死亡又は疾病その他当社の取締役会が認めた正当な事由により退任又は退職した場合には、①で定める当該退任又は退職した時点において保有する本割当株式の全部とする。

(4) 当社による無償取得

対象取締役等が、譲渡制限期間中に法令違反行為を行った場合その他本割当契約で定める一定の事由に該当した場合、当該時点において保有する本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得する。また、当社は、譲渡制限期間満了時点又は上記(3)で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当然に無償で取得する。

(5) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、当該時点において保有する本割当株式の数に、本割当決議日を含む月から当該承認の日を含む月までの月数を本役務提供期間に係る月数(12)で除した結果得られる数（その数が1を超える場合は、1とする。）を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。）の株式について、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る本譲渡制限を解除する。また、本譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得する。

(6) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役等が野村證券株式会社に開設した専用口座で管理される。当社は、本割当株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、各対象取締役等が保有する本割当株式の口座の管理に関連して野村證券株式会社との間において契約を締結している。また、対象取締役等は、当該口座の管理の内容につき同意するものとする。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

割当予定先に対する本自己株式処分は、本制度に基づく当社の第65期事業年度の譲渡制限付株式報酬として支給された金銭債権を出資財産として行われるものです。処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2026年7月15日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である926円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。